

財 務 諸 表

第4期（平成24年度）

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日



公立大学法人 三重県立看護大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針等	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 引当金の明細	13
(7) 資産除去債務の明細	13
(8) 保証債務の明細	13
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(13) 役員及び教職員の給与の明細	15
(14) 開示すべきセグメント情報	15
(15) 業務費及び一般管理費の明細	16
(16) 寄付金の明細	18
(17) 受託研究の明細	18
(18) 共同研究の明細	18
(19) 受託事業の明細	18
(20) 科学研究費補助金等の明細	18
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

有形固定資産

土地		1,080,000,000	
建物	2,695,215,100		
減価償却累計額	<u>△ 413,326,387</u>	2,281,888,713	
構築物	63,822,350		
減価償却累計額	<u>△ 24,797,041</u>	39,025,309	
工具器具備品	185,753,153		
減価償却累計額	<u>△ 101,230,196</u>	84,522,957	
図書		342,328,358	
美術品・収蔵品		2,210,000	
車両運搬具	3,098,550		
減価償却累計額	<u>△ 1,136,180</u>	1,962,370	
有形固定資産合計			3,831,937,707

無形固定資産

ソフトウェア		7,536,202	
電話加入権		<u>38,000</u>	
無形固定資産合計			7,574,202

投資その他の資産

敷金及び保証金		1,950,000	
預託金		<u>15,190</u>	
投資その他の資産合計			1,965,190
固定資産合計			<u>3,841,477,099</u>

II 流動資産

現金及び預金		223,362,331	
未収入金		4,005,044	
未収財源措置予定額		49,712,315	
たな卸資産		184,765	
前払金		1,706,065	
その他		<u>201,319</u>	
流動資産合計			279,171,839
資産合計			<u><u>4,120,648,938</u></u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	96,279,395		
資産見返補助金等	553,771		
資産見返寄付金	1,967,791		
資産見返物品受贈額	<u>337,283,867</u>	436,084,824	
長期リース債務		<u>12,956,889</u>	
固定負債合計			449,041,713

II 流動負債

寄付金債務		74,426	
前受受託研究費等		306,538	
未払金		133,478,432	
未払費用		7,400,817	
未払消費税等		520,000	
預り金		8,885,948	
リース債務		<u>31,031,579</u>	
流動負債合計			181,697,740
負債合計			<u>630,739,453</u>

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金
資本金合計

3,770,320,000

3,770,320,000

II 資本剰余金

資本剰余金
損益外減価償却累計額
資本剰余金合計

2,248,000

△ 412,964,263

△ 410,716,263

III 利益剰余金

教育研究の質の向上並びに組織運営
及び施設設備の改善積立金

127,613,098

当期末処分利益

2,692,650

(うち当期総利益 2,692,650)

利益剰余金合計

130,305,748

純資産合計

3,489,909,485

負債純資産合計

4,120,648,938

損益計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

経常費用				
業務費				
教育経費		95,561,782		
研究経費		31,550,708		
教育研究支援経費		88,511,961		
受託研究費		120,225		
受託事業費		3,780,892		
役員人件費				
常勤役員人件費	28,803,092			
非常勤役員人件費	669,540	29,472,632		
教員人件費				
常勤教員人件費	476,936,502			
非常勤教員人件費	10,155,950			
臨時教員人件費	12,796,140	499,888,592		
職員人件費				
常勤職員人件費	109,902,429			
非常勤職員人件費	2,170,400			
臨時職員人件費	27,712,211	139,785,040	888,671,832	
一般管理費			144,564,188	
財務費用				
支払利息		179,382	179,382	
経常費用合計				1,033,415,402
経常収益				
運営費交付金収益			682,412,479	
授業料収益			220,947,654	
入学金収益			37,433,600	
検定料収益			13,917,000	
公開講座講習料収益			590,500	
受託研究等収益				
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	120,225	120,225		
受託事業等収益				
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	3,780,892	3,780,892		
寄付金収益			504,633	
財源措置予定額収益			49,712,315	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	11,106,521			
資産見返補助金等戻入	189,863			
資産見返寄付金戻入	44,236			
資産見返物品受贈額戻入	5,868,228	17,208,848		
財務収益				
受取利息	270,114	270,114		
雑益				
財産貸付料収入	1,339,617			
手数料収入	286,920			
科学研究費補助金等間接経費収益	4,407,000			
その他	3,176,255	9,209,792		
経常収益合計				1,036,108,052
経常利益				2,692,650
当期純利益				2,692,650
当期総利益				2,692,650

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 159,455,187
人件費支出	△ 637,649,520
その他の業務支出	△ 138,738,747
運営費交付金収入	688,894,000
授業料収入	237,456,766
入学金収入	37,433,600
検定料収入	13,827,000
公開講座講習料収入	590,500
受託事業等収入	2,605,617
補助金等の精算による返還金の支出	△ 6,124,609
寄付金収入	300,000
預り金収支	3,829,660
その他の収入	9,202,918
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>52,171,998</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,300,000,000
定期預金の払戻による収入	1,230,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 24,132,395
小 計	<u>△ 94,132,395</u>
利息及び配当金の受取額	309,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 93,822,671</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 30,932,487
小 計	<u>△ 30,932,487</u>
利息の支払額	△ 186,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 31,119,480</u>
IV 資金増加額	△ 72,770,153
V 資金期首残高	126,132,484
VI 資金期末残高	<u><u>53,362,331</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益			
	当期総利益	2,692,650		2,692,650
II	利益処分額			
	積立金	0		
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
	教育研究の質の向上並びに組織運営及び 施設設備の改善積立金	2,692,650	2,692,650	2,692,650

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	888,671,832	
	一般管理費	144,564,188	
	財務費用	179,382	1,033,415,402
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 220,947,654	
	入学料収益	△ 37,433,600	
	検定料収益	△ 13,917,000	
	公開講座講習料収益	△ 590,500	
	受託研究等収益	△ 120,225	
	受託事業等収益	△ 3,780,892	
	寄付金収益	△ 504,633	
	財務収益	△ 270,114	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料相当分)	△ 6,390,155	
	資産見返寄付金戻入	△ 44,236	
	雑益	△ 4,802,792	△ 288,801,801
	業務費用合計		744,613,601
II	損益外減価償却相当額		78,096,072
III	引当外賞与増加見積額		1,848,659
IV	引当外退職給付増加見積額		△ 19,524,801
V	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	19,168,396	19,168,396
VI	行政サービス実施コスト		<u>824,201,927</u>

重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 6年～39年

構 築 物 3年～33年

工具器具備品 2年～ 5年

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

5 未収財源措置予定額の計上基準

業務運営に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用が発生したときは、財源措置が予定される金額を財源措置予定額収益の科目により収益に計上するとともに、未収財源措置予定額の科目により資産として計上しています。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.564%で計算しています。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記

1 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 34,263,950 円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金見積額 138,386,978 円

(三重県からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除いています。)

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 223,362,331 円

うち定期預金 170,000,000 円

資金期末残高 53,362,331 円

(2) 重要な非資金取引

現物寄付による固定資産の取得

工具・器具備品 1,408,733 円

図書 104,310 円

合計 1,513,043 円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、三重県からの派遣職員に係る
10,583,536 円が含まれています。

(2) 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

4 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金で運用しています。

(2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、
下記のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価	差額
(1) 現金及び預金	223,362,331	223,362,331	—
(2) 未収財源措置予定額	49,712,315	49,712,315	—
(3) リース債務	(43,988,468)	(43,956,032)	(△32,436)
(4) 未払金	(133,478,432)	(133,478,432)	—

(*1) 負債は () で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収財源措置予定額

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しています。

(4) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

6 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しています。

7 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,690,320,000	-	-	2,690,320,000	412,964,263	78,096,072	-	-	-	2,277,355,737	
	計	2,690,320,000	-	-	2,690,320,000	412,964,263	78,096,072	-	-	-	2,277,355,737	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	4,191,600	703,500	-	4,895,100	362,124	362,124	-	-	-	4,532,976	
	構築物	63,822,350	-	-	63,822,350	24,797,041	3,941,154	-	-	-	39,025,309	
	工具器具備品	161,226,409	24,526,744	-	185,753,153	101,230,196	38,724,597	-	-	-	84,522,957	
	図書	335,189,148	8,006,711	867,501	342,328,358	-	-	-	-	-	342,328,358	
	車両運搬具	3,098,550	-	-	3,098,550	1,136,180	530,365	-	-	-	1,962,370	
	計	567,528,057	33,236,955	867,501	599,897,511	127,525,541	43,558,240	-	-	-	472,371,970	
非償却資産	土地	1,080,000,000	-	-	1,080,000,000	-	-	-	-	-	1,080,000,000	
	美術品・收藏品	2,210,000	-	-	2,210,000	-	-	-	-	-	2,210,000	
	計	1,082,210,000	-	-	1,082,210,000	-	-	-	-	-	1,082,210,000	
有形固定資産 合計	土地	1,080,000,000	-	-	1,080,000,000	-	-	-	-	-	1,080,000,000	
	建物	2,694,511,600	703,500	-	2,695,215,100	413,326,387	78,458,196	-	-	-	2,281,888,713	
	構築物	63,822,350	-	-	63,822,350	24,797,041	3,941,154	-	-	-	39,025,309	
	工具器具備品	161,226,409	24,526,744	-	185,753,153	101,230,196	38,724,597	-	-	-	84,522,957	
	図書	335,189,148	8,006,711	867,501	342,328,358	-	-	-	-	-	342,328,358	
	美術品・收藏品	2,210,000	-	-	2,210,000	-	-	-	-	-	2,210,000	
	車両運搬具	3,098,550	-	-	3,098,550	1,136,180	530,365	-	-	-	1,962,370	
	計	4,340,058,057	33,236,955	867,501	4,372,427,511	540,489,804	121,654,312	-	-	-	3,831,937,707	
無形固定資産	ソフトウェア	18,486,860	409,500	-	18,896,360	11,360,158	3,717,235	-	-	-	7,536,202	
	電話加入権	38,000	-	-	38,000	-	-	-	-	-	38,000	
	計	18,524,860	409,500	-	18,934,360	11,360,158	3,717,235	-	-	-	7,574,202	
投資その他の資産	敷金及び保証金	1,950,000	-	-	1,950,000	-	-	-	-	-	1,950,000	
	預託金	15,190	-	-	15,190	-	-	-	-	-	15,190	
	計	1,965,190	-	-	1,965,190	-	-	-	-	-	1,965,190	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	38,780	173,500	-	38,780	-	173,500	
プリペイド カード	5,149	11,265	-	5,149	-	11,265	
合 計	43,929	184,765	-	43,929	-	184,765	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません

(6) 引当金の明細

該当事項はありません

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体 出 資 金	3,770,320,000	-	-	3,770,320,000	
	計	3,770,320,000	-	-	3,770,320,000	
資本剰余金	地方公共団体 か ら の 譲 与	2,248,000	-	-	2,248,000	
	計	2,248,000	-	-	2,248,000	
	損益外減価償却 累 計 額	△ 334,868,191	△ 78,096,072	-	△ 412,964,263	
	差 引 計	△ 332,620,191	△ 78,096,072	-	△ 410,716,263	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)－1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金	101,468,856	26,144,242	-	127,613,098	
計	101,468,856	26,144,242	-	127,613,098	

(注) 当期増加額は、平成23年度の利益処分によるものです。

(10)－2 目的積立金取崩の明細

該当事項はありません

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成23年度	2,981,079	-	2,981,079	-	-	2,981,079	-
平成24年度	-	688,894,000	679,431,400	9,462,600	-	688,894,000	-
合 計	2,981,079	688,894,000	682,412,479	9,462,600	-	691,875,079	-

(11)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	合 計
期間進行基準	-	649,431,400	649,431,400
費用進行基準	2,981,079	30,000,000	32,981,079
計	2,981,079	679,431,400	682,412,479

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	24,322,638	2	-	-
	非常勤	669,540	4	-	-
	計	24,992,178	6	-	-
教 職 員	常 勤	441,723,810	64	55,745,236	7
	非常勤	48,608,734	32	-	-
	計	490,332,544	96	55,745,236	7
合 計	常 勤	466,046,448	66	55,745,236	7
	非常勤	49,278,274	36	-	-
	計	515,324,722	102	55,745,236	7

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人三重県立看護大学役員報酬規程」に基づいています。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人三重県立看護大学役員退職手当規程」に基づいています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人三重県立看護大学職員給与規程」、「公立大学法人三重県立看護大学職員就業規則」及び「公立大学法人三重県立看護大学契約職員就業規則」に基づいています。また、非常勤の教職員には、年間を通じて勤務を委嘱した職員を含んでいます。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人三重県立看護大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの平均支給人員数によっています。また、退職給付には総支給人員を記載しています。

(注4) 上記金額には、法定福利費及び受託事業費に含まれる人件費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		11,127,282	
備品費		14,897,720	
印刷製本費		2,864,827	
水道光熱費		15,545,939	
旅費交通費		6,225,624	
通信運搬費		1,041,923	
賃借料		8,609,365	
保守費		23,225	
修繕費		7,067,948	
損害保険料		14,388	
広告宣伝費		135,450	
諸会費		67,500	
報酬・委託・手数料		15,266,220	
奨学費		6,161,700	
租税公課		690,718	
減価償却費		5,821,953	95,561,782
研究経費			
消耗品費		11,698,543	
備品費		1,762,809	
印刷製本費		972,910	
水道光熱費		3,253,476	
旅費交通費		3,399,100	
通信運搬費		1,343,657	
賃借料		331,619	
修繕費		2,528,721	
諸会費		1,940,085	
報酬・委託・手数料		2,074,890	
減価償却費		2,244,898	31,550,708
教育研究支援経費			
消耗品費		10,185,610	
備品費		577,350	
水道光熱費		1,776,316	
旅費交通費		208,060	
通信運搬費		1,944,139	
賃借料		180,658	
修繕費		339,949	
諸会費		113,800	
報酬・委託・手数料		41,384,450	
減価償却費		30,934,128	
図書除却費		867,501	88,511,961
受託研究費			120,225
受託事業費			3,780,892
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	17,510,880		
賞与	6,313,590		
法定福利費	4,480,454		
通勤手当	498,168	28,803,092	
非常勤役員人件費			
報酬	600,000		
通勤手当	69,540	669,540	29,472,632

(15) 業務費及び一般管理費の明細

教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	230,548,852		
賞与	81,855,021		
退職給付費用	55,745,236		
法定福利費	77,843,298		
通勤手当	6,698,863		
その他手当	<u>24,245,232</u>	476,936,502	
非常勤教員人件費			
給料	8,079,600		
通勤手当	<u>2,076,350</u>	10,155,950	
臨時教員人件費			
給料	11,091,170		
法定福利費	1,389,550		
通勤手当	<u>315,420</u>	12,796,140	499,888,592
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	53,423,100		
賞与	21,445,415		
法定福利費	11,526,587		
通勤手当	1,605,640		
その他手当	<u>21,901,687</u>	109,902,429	
非常勤職員人件費			
給料	2,154,200		
通勤手当	<u>16,200</u>	2,170,400	
臨時職員人件費			
給料	23,551,754		
法定福利費	2,836,417		
通勤手当	<u>1,324,040</u>	27,712,211	139,785,040
一般管理費			
消耗品費		6,693,777	
備品費		2,538,625	
印刷製本費		2,870,917	
水道光熱費		4,439,807	
旅費交通費		4,176,736	
通信運搬費		1,743,069	
賃借料		11,045,723	
車両燃料費		152,527	
保守費		4,017,543	
修繕費		15,261,748	
損害保険料		559,870	
広告宣伝費		529,250	
諸会費		883,942	
会議費		40,000	
報酬・委託・手数料		81,033,018	
研修費		237,500	
租税公課		65,640	
減価償却費		<u>8,274,496</u>	144,564,188

(16) 寄付金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大 学	2,017,676	64	※1
合 計	2,017,676	64	

※1 内、現物による寄付は、「備品:1,613,366円(5件)」、「図書:104,310円(58件)」です。

(17) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	426,763	-	120,225	306,538
合 計	426,763	-	120,225	306,538

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません

(19) 受託事業の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	-	3,780,892	3,780,892	-
合 計	-	3,780,892	3,780,892	-

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
若手研究(B)	(5,100,000) 1,530,000	4	
基盤研究(C)	(7,500,000) 2,250,000	9	
研究活動(スタート)支援	(1,773,215) 420,000	3	
基盤研究(B) 分担	(50,000) 15,000	1	
基盤研究(C) 分担	(70,000) 21,000	2	
挑戦的萌芽研究 分担	(570,000) 171,000	4	
合 計	(15,063,215) 4,407,000	23	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含んでおります。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	7,251
普通預金	53,355,080
定期預金	170,000,000
計	223,362,331

② 資産見返運営費交付金等

(単位:円)

区 分	金 額
資産見返運営費交付金	21,117,869
資産見返授業料	75,161,526
計	96,279,395

③ 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
構築物	29,641,323
工具器具備品	579,169
図 書	306,508,839
車両運搬具	305,510
ソフトウェア	249,026
合 計	337,283,867

(注) 上記は全て設立時の無償譲与により取得したものです。

④ 未払金

(単位:円)

区 分	金 額
人件費	55,197,316
物件費	31,248,680
一般管理費	21,626,686
固定資産	25,203,832
その他	201,918
計	133,478,432